



2015年6月17日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦 1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 田中 久雄  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

6月12日付当社開示資料の誤謬の訂正について

当社は、6月12日付で「自主チェック結果、特別調査委員会の調査概要及び第三者委員会への委嘱事項との関係についてのお知らせ」を公表いたしましたが、当該開示の別紙1及び別紙2において、下記のとおり4点の誤謬がございましたので、ここに訂正いたしますとともに、深くお詫び申し上げます。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大な心配をお掛けしますことを心からお詫び申し上げます。

記

1. 別紙1の修正について

別紙1「自主チェックについてのご報告」の「4. 具体的事案」における表のうち、案件番号⑦、⑨及び⑩について以下のとおり修正いたします。

なお、添付及びその他の部分に修正はありません。

修正前 (誤)

案件番号	案件の概要
⑦	廃却すべき棚卸資産（在庫）について、現物処理を先送りしたことを理由に損失（引当金）の計上を行っていなかった。本来は、不要になった <b>2012</b> 年度に評価損失を引当計上するべきであった。
⑨	<b>2010</b> 年度において発生した広告費を、 <b>2011</b> 年度に先送りして費用計上していた。本来は、 <b>2010</b> 年度に費用計上するべきであった。

⑩	<b>2011</b> 年度において、材料費を過少に認識して原価計上し、 <b>2012</b> 年度に差額を計上していた。本来であれば、 <b>2011</b> 年度に、適切な金額で原価計上すべきであった。
---	--

修正後（正）

案件番号	案件の概要
⑦	廃却すべき棚卸資産（在庫）について、現物処理を先送りしたことを理由に損失（引当金）の計上を行っていなかった。本来は、不要になった <b>2011</b> 年度に評価損失を引当計上すべきであった。
⑨	<b>2009</b> 年度において発生した広告費を、 <b>2010</b> 年度に先送りして費用計上していた。本来は、 <b>2009</b> 年度に費用計上すべきであった。
⑩	<b>2010</b> 年度において、材料費を過少に認識して原価計上し、 <b>2011</b> 年度に差額を計上していた。本来であれば、 <b>2010</b> 年度に、適切な金額で原価計上すべきであった。

2. 別紙2の修正について

別紙2「特別調査委員会における調査の概要のご報告」のうち、案件⑨について、以下のとおり修正いたします。

なお、添付及びその他の部分に修正はありません。

修正前（誤）

案件⑨

案件の概要	ETC 設備を更新する工事案件（ <b>2012</b> 年11月受注）
問題となる 会計処理の 概要	<b>2012</b> 年度末までに相当程度の損失の可能性が認識されていたにもかかわらず、一切、工事損失が認識されていなかった。 <b>2013</b> 年度以降も、実現可能性の低いコスト削減策が織り込まれていた見積原価総額が用いられており、結果として、工事損失引当金は、 <b>2013</b> 年度に計上された35億円のみであった。
特別調査委 員会の認定 の概要	<b>2012</b> 年度末までに相当程度の損失発生の可能性を認識しており、工事損失引当金を計上すべきであった。また、 <b>2013</b> 年度以降も、実態に合わせて、見積工事原価総額及び工事損失引当金の計上金額を改訂すべきであった。さらに、見積工事原価総額の算定にあたっては、実現可能性の高いコスト削減のみを織り込むべきであった。

修正後（正）

案件⑨

案件の概要	ETC 設備を更新する工事案件 ( <u>2011</u> 年 11 月受注)
問題となる 会計処理の 概要	2012 年度末までに相当程度の損失の可能性が認識されていたにもかかわらず、一切、工事損失が認識されていなかった。2013 年度以降も、実現可能性の低いコスト削減策が織り込まれていた見積原価総額が用いられており、結果として、工事損失引当金は、2013 年度に計上された 35 億円のみであった。
特別調査委 員会の認定 の概要	2012 年度末までに相当程度の損失発生の可能性を認識しており、工事損失引当金を計上すべきであった。また、2013 年度以降も、実態に合わせて、見積工事原価総額及び工事損失引当金の計上金額を改訂すべきであった。さらに、見積工事原価総額の算定にあたっては、実現可能性の高いコスト削減のみを織り込むべきであった。

以上